

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(百万円)	29,732	27,630	27,067	29,177	29,809
経常利益又は経常損失() (百万円)	110	915	1,340	2,565	2,554
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	646	388	647	1,100	1,392
包括利益(百万円)	-	-	677	1,096	1,424
純資産額(百万円)	10,430	8,953	9,523	10,422	11,624
総資産額(百万円)	34,116	31,948	30,141	31,361	31,095
1株当たり純資産額(円)	1,181.41	801.69	853.62	934.22	1,041.92
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失()(円)	117.85	46.43	58.03	98.67	124.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	28.0	31.6	33.2	37.4
自己資本利益率(%)	9.3	5.0	7.0	11.0	12.6
株価収益率(倍)	-	6.4	6.2	9.1	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	794	2,294	2,304	2,771	1,924
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56	52	170	134	137
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,177	2,671	2,057	652	1,765
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,788	3,459	3,874	5,867	5,891
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,464 (1,217)	2,212 (1,077)	2,102 (939)	2,257 (807)	2,343 (728)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(百万円)	12,757	19,198	25,415	27,680	28,217
経常利益又は経常損失() (百万円)	226	877	1,334	2,492	2,325
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	352	2,863	722	1,097	1,217
資本金(百万円)	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数(千株)	5,600	11,459	11,459	11,459	11,459
純資産額(百万円)	4,152	8,870	9,525	10,446	11,475
総資産額(百万円)	21,695	30,974	29,485	31,061	30,495
1株当たり純資産額(円)	746.11	794.24	853.77	936.32	1,028.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	10.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	63.31	340.31	64.71	98.38	109.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	28.6	32.3	33.6	37.6
自己資本利益率(%)	8.5	44.0	7.9	11.0	11.1
株価収益率(倍)	-	0.9	5.6	9.2	8.1
配当性向(%)	-	2.9	24.7	20.3	22.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	827 (533)	1,489 (804)	1,468 (673)	1,484 (586)	1,500 (532)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、あずみ株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

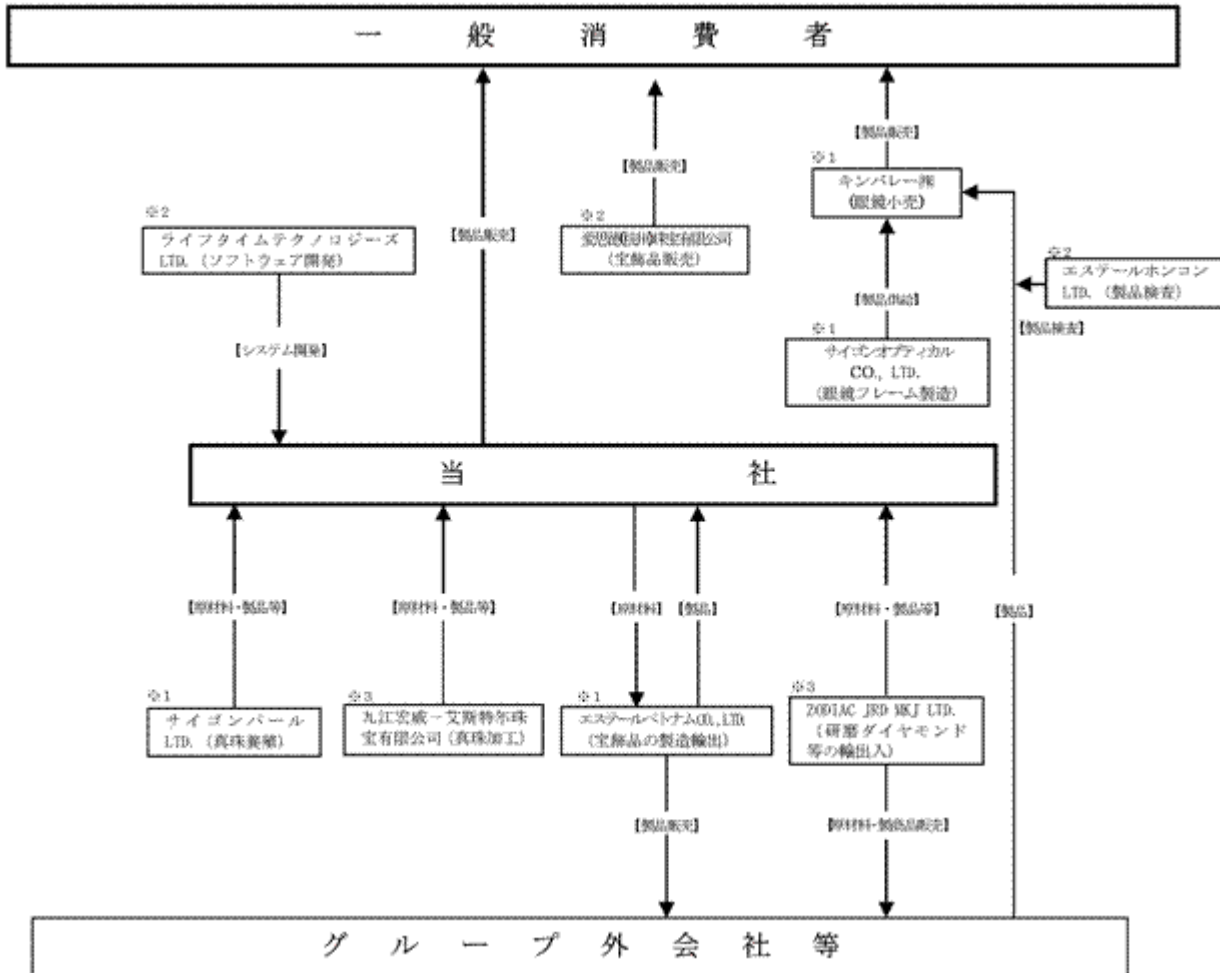
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo., Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD. を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD. を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオプティカルCO., LTD. を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO., LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD. を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成24年4月	中華人民共和国浙江省に愛思徳（杭州）珠宝有限公司を設立
平成25年5月	株式会社ブルーム二一、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを株式取得により子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社8社（キンバレー㈱・谷口ジュエル㈱・エステールベトナムCO.,LTD.・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、谷口ジュエル㈱及びサイゴンパールLTD.が宝飾品に属し、キンバレー㈱及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法非適用非連結子会社
 3 持分法非適用関連会社
 4 谷口ジュエル㈱は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・平成24年4月に中華人民共和国浙江省において愛思徳（杭州）珠宝有限公司を設立

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造している。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(百万円) 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売している。 役員の兼任あり。
谷口ジュエル株式会社	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)2	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖している。
サイゴンオプティカルCO., LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	(千US\$) 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製造している。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.谷口ジュエル㈱は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,170 (532)
眼鏡	173 (196)
合計	2,343 (728)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,500(532)	39.1	8.1	3,785

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,500 (532)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費に穏やかながら改善が見られ、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。期末にかけては、財政・金融政策への期待感から円高是正が進み、株価が上昇するなか、個人消費では、一部の高額商品で旺盛になるなど明るい兆しも見られましたが、日用品などでは、依然、選別的消費の傾向が強い状況にありました。

当社グループの当連結会計年度における店舗展開としては、当社では11店舗を出店、15店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は369店舗となり、メガネ小売のキンパレー(株)では2店舗を出店、1店舗を閉鎖し、41店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、既存店売上の改善などにより298億9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、中長期的観点から、顧客層拡大のためのITを活用した販売促進・広告宣伝に取り組むなど販売費が増加し、23億28百万円（同7.4%減）となり、経常利益は、前期に海外子会社において計上した為替差損が当期に為替差益に転じ、25億54百万円（同0.5%減）となりました。当期純利益は、土地・建物の売却損を特別損失に計上し、また、税金費用が減少したことなどにより13億92百万円（同26.5%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、当連結会計年度よりセグメントごとの売上高及び利益又は損失について記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の58億67百万円より24百万円増加し、58億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億24百万円のプラス（前年同期は27億71百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億60百万円、固定資産除売却損8億61百万円、減価償却費4億89百万円及び仕入債務の増加3億91百万円の資金増加と、法人税等の支払額6億8百万円、たな卸資産の増加6億6百万円及び負ののれんの償却額3億27百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億37百万円のマイナス（前年同期は1億34百万円のマイナス）となりました。これは主に、敷金保証金の返還4億68百万円、土地等の固定資産の売却1億81百万円及び投資有価証券の売却71百万円の収入と、固定資産の取得5億58百万円、敷金保証金の差入れ1億45百万円、保険積立金の積立82百万円及び子会社設立による出資80百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは17億65百万円のマイナス（前年同期は6億52百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の減少10億26百万円（純額）、社債の償還4億60百万円及び配当金の支払2億23百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	11,852	112.1
眼鏡(百万円)	277	95.3
合計(百万円)	12,129	111.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	28,243	102.2
眼鏡(百万円)	1,566	102.0
合計(百万円)	29,809	102.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、製造から販売までの一環体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追究し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉えてまいります。

さらに今般、子会社化した㈱ブルームニー、㈱ブルーミング及び㈱ブルーム・アウトレットの扱う「ブルーム」ブランドは、若年層を中心に根強い支持を受けておりますが、このブランド力を更に高めるとともに、グループ全体としては、多様なお客様層に支持をいただけるブランド展開を進めてまいります。

このように当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市況変動及び為替変動について)

当社グループの宝飾品事業においては、主に金・プラチナ等の貴金属地金及びダイヤモンドを始めとする貴石を原材料としており、これらは市況変動あるいは為替変動のリスクに晒されております。市況あるいは為替に大幅な変動があった場合に、これを速やかに売価に反映することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外における生産拠点について)

当社グループの生産拠点は、ベトナムに集中しておりますが、同国固有の地政学上のリスク、長期に亘る貿易赤字やインフレといった国内経済状況、あるいは不安定な電力供給などの要因により、紛争・ストライキ・停電などによる不測の事態が生じ、生産活動が長期に停滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金及び保証金について)

当連結会計年度末において、敷金及び保証金45億59百万円を計上しておりますが、これは主に来店先商業施設に対して差し入れたものであります。これら商業施設において経営破綻などの不測の事態が生じ、敷金及び保証金の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失について)

店舗設備の固定資産等について、当連結会計年度においては28百万円の減損損失を計上しておりますが、消費動向等の経営環境の変化により全社的に業績が悪化した場合、回収可能性の見積りにおける影響が多数の店舗に及ぶことから、減損損失が増大する可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループでは、小売販売においてお客様よりご提供いただいた顧客情報を取り扱っております。これらの個人情報情報の取扱いについては、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティーの確保及び従業員への教育の実施などにより、厳格な管理の下で行なっております。しかしながら、不測の要因により顧客情報が流出した場合、損害賠償の発生のみならず社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、事故等について)

当社グループは、宝飾品事業における物流業務を一ヶ所（山梨県甲府市）に集中しており、また、同地域では、当社商品の外注加工先や商品の仕入先が集中しております。同地域で、大規模な自然災害等によりライフラインの分断や交通に係わる障害が発生した場合、または、当社物流拠点で火災などの不測の事故が発生した場合には、店舗への商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債については、かねてより残高の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されており、金利水準の変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものであります。予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の313億61百万円より2億66百万円減少し、310億95百万円となりました。主な増減は、土地の売却による減少7億99百万円、不採算店の閉鎖等に伴う敷金及び保証金の減少3億18百万円、店舗の新規出店及び改装等による土地を除く有形固定資産の増加1億85百万円及びたな卸資産の増加6億6百万であります。

負債合計は、前連結会計年度末の209億38百万円より14億67百万円減少し、194億71百万円となりました。主な増減は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少10億26百万円、社債及び1年内償還予定の社債の減少4億60百万円、未払法人税等の減少2億89百万円、負ののれんの償却による減少3億27百万円及び支払手形及び買掛金の増加3億91百万円であります。

以上のとおり、不効率資産の圧縮と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を進めることが出来ました。

純資産合計は、前連結会計年度末の104億22百万円より12億1百万円増加し、116億24百万円となりました。これは主に、当期純利益13億円92百万円と剰余金の配当2億23百万円による利益剰余金の11億69百万円の増加等によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店11店舗の出店費用及び既存店の改装費用等6億94百万円と眼鏡における新規出店2店舗の出店費用等37百万円等であり、その資金は主に自己資金及び借入金等で充ていたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
管理・製造生産設備等							
本社 (東京都港区)		16	-	8	185	210	165
仙台オフィス (仙台市青葉区)		3	-	-	2	6	12
甲府オフィス (山梨県甲府市)		37	15 (410.23)	-	15	68	95
名古屋オフィス (名古屋市中区)	宝飾品	4	-	10	84	98	58
大阪オフィス (大阪市中央区)		1	-	-	0	1	18
福岡オフィス (福岡市博多区)		3	-	-	0	3	13
その他の設備							
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町他)		44	24 (62.64)	-	-	69	-
その他 (福島県いわき市)		13	5 (2,325.00)	-	-	18	-
営業設備 販売業務 店舗(369店舗) (全国)	"	710	4 (27.42)	3	325	1,044	1,622
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	74	196 (345.28)	-	-	270	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

3. 営業設備の店舗の店舗ブランド別、地域別内訳は以下のとおりであります。

(店舗ブランド別)

エステール	168店舗
ミルフローラ	126店舗
ティー・ジェイ	33店舗
クーキ	22店舗
ミス・モントロンド	7店舗
ブロードウェイ・ジャパン	3店舗
ヴェラモーレ ディ ヌークレオ	5店舗
ブラン ドゥ ブラン	2店舗
セリエルーチェ	2店舗
カルクラッセ	1店舗

(地域別)

北海道	11店舗	
東北	27店舗	(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	93店舗	(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	31店舗	(新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	101店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	36店舗	(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	31店舗	(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	39店舗	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
キンバレー 株式会社	眼鏡	T.G.C. (41店舗)	メガネ販売店舗	113	32	-	0	-	146	239
谷口ジュエル 株式会社	宝飾品	本社 (東京都港区)	宝飾品 販売設備	-	0	-	-	-	0	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗	
東北	7店舗	(青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	9店舗	(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都)
北陸	2店舗	(新潟県、石川県)
中部・東海	8店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県)
近畿	5店舗	(大阪府、兵庫県)
中国・四国	6店舗	(広島県、山口、愛媛県、高知県)
九州	3店舗	(福岡県、佐賀県、宮崎県)

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エステールベトナム CO.,LTD.	宝飾品	本社工場 (Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	40	1	-	78	120	326
サイゴンパールLTD.	"	本社工場 (Khanh Hoa Provience, Vietnam)	真珠養殖設備	31	16	-	0	47	344
サイゴンオプティカ ルCO.,LTD.	眼鏡	本社工場 (Khanh Hoa Provience, Vietnam)	眼鏡フレーム生 産設備	11	-	-	16	27	113

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2.金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)					
As-meエステ ール株式会社	ヴェラモレ ディ ヌークレオ神戸本店 (神戸市中央区)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	132.0
	ミルフローラ・ドゥ マークイズ静岡店 (静岡市葵区)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	66.0
	ミルフローラ 神戸ウミエ店 (神戸市中央区)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	86.4
	ミルフローラ・ドゥ 平塚ラスカ店 (神奈川県平塚市)	宝飾品	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	43.0
キンバレー株 式会社	T.G.C.イオンジェ ームス山店 (神戸市垂水区)	眼鏡	販売店舗 新設	(未定)	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	47.6

(注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.販売店舗の投資予定額については、概ね最近の新規出店に伴う出店形態ごとの投資額相当を想定しておりますが、詳細を決定していないため未定としております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	51	17	4	1,605	1,710	-
所有株式数(単元)	-	9,131	856	19,674	5,882	64	78,674	114,281	31,123
所有株式数の割合(%)	-	7.99	0.75	17.21	5.15	0.06	68.84	100.00	-

(注) 自己株式302,883株は、「個人その他」に3,028単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
A s - m e エステール取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	357,150	3.12
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
エイチエスピーシー プライベートバンク(スイス) エステー シンガポール トラスト アカウント クライアンツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	273,200	2.38
A s - m e エステール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	250,978	2.19
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
計	-	5,450,228	47.56

(注) 上記のほか、自己株式が302,883株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,125,300	111,253	-
単元未満株式(注)	普通株式 31,123	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,253	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	302,800	-	302,800	2.64
計	-	302,800	-	302,800	2.64

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	248	196,142
当期間における取得自己株式	200	219,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	302,883	-	303,083	-

(注) 当期間における保有株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり24円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	267	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	615	400	525	973	1,001
最低(円)	310	271	293	320	591

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	693	748	725	800	804	938
最低(円)	622	654	701	713	672	713

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成6年7月 九江宏威 - エステール珠宝有限公司を設立、董事長 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,661,900
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンパレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年7月 サイゴンパールLTD.社長 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.(現ライフタイムテクノロジーLTD.)社長 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	316,000
常務取締役	営業本部長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	25,000
取締役	経営企画本 部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	12,850
取締役	営業本部 副本部長	小野 隆	昭和34年11月26日生	昭和57年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部東日本統括 平成23年10月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)5	8,750
取締役	商品本部長	青井 久和	昭和38年2月28日生	昭和60年3月 株式会社ツルカメコーポレーション(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長(現任) 平成24年6月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長	羽生 達夫	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 商工組合中央金庫入庫 平成14年3月 同庫 松江支店長 平成16年3月 同庫 横浜支店長 平成18年3月 同庫 大森支店長 平成20年7月 同庫 審査第三部長 平成22年9月 当社出向 財務部付 平成24年1月 当社財務部長 平成24年1月 当社入社 財務部長 平成24年7月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		齋藤 理英	昭和40年 8月12日生	平成11年 4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年 4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年 4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年 6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年 6月 齋藤綜合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		白川 篤典	昭和42年 7月29日生	平成 2年 4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成 9年 5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年 3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年 8月 同社取締役経営企画室長 平成18年 8月 同社常務取締役経営企画室長 平成22年 8月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	1,000
常勤監査役		高塚 明	昭和31年 6月19日生	昭和54年 3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年 6月 同社取締役 平成21年 7月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年 3月 当社取締役商品本部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	17,500
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年 3月16日生	昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年 6月 同社取締役 平成20年 6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年 4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年 4月 同行執行役員 平成16年 6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
計						3,043,000

- (注) 1. 取締役 齋藤理英及び白川篤典は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。
5. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 就任(平成24年 6月28日)の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7. 就任(平成25年 6月27日)の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
8. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年 4月 千葉製粉株式会社入社 昭和59年 4月 同社化成品部長 平成12年 4月 株式会社ハーバー研究所顧問 平成13年 6月 同社常勤監査役 平成22年 5月 株式会社スカイリー・ネットワークス社外取締役(現任)	2,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は9名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名（うち2名は社外監査役であります。）の監査役で構成されており、毎月1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおり、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英氏、白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄氏、二宮哲男氏及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約の概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、36百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする。」

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室（5名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（総務・人事部門、経理部門及びシステム部門）は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英及び白川篤典並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。なお、これらの観点から、社外取締役及び社外監査役の選任状況は充足しているものと考えております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	203	149	54	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	2
社外役員	10	9	0	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 338百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	41	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	34	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	29	取引の円滑化
イオン九州(株)	12,838	17	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	10	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	9	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	8	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	3	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	47	取引の円滑化
(株)東日本銀行	181,000	44	取引の円滑化
(株)大垣共立銀行	99,000	33	取引の円滑化
イオン九州(株)	14,483	23	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	15	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	12	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,700	12	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	609	582	28	37	496

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,191
受取手形及び売掛金	2,649	2,621
商品及び製品	² 8,539	² 8,980
仕掛品	² 1,553	² 1,746
原材料及び貯蔵品	² 1,849	² 1,820
繰延税金資産	225	254
その他	137	147
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,121	21,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,068	² 2,958
減価償却累計額	¹ 2,120	¹ 1,871
建物及び構築物(純額)	948	1,086
工具、器具及び備品	2,392	2,444
減価償却累計額	¹ 2,062	¹ 2,056
工具、器具及び備品(純額)	330	387
土地	² 849	² 50
リース資産	105	108
減価償却累計額	70	92
リース資産(純額)	34	16
その他	158	192
減価償却累計額	¹ 72	¹ 99
その他(純額)	85	93
有形固定資産合計	2,248	1,634
無形固定資産	425	336
投資その他の資産		
投資有価証券	² 913	² 932
関係会社株式	³ 36	³ 30
繰延税金資産	345	358
敷金及び保証金	² 4,878	² 4,559
賃貸建物	² 266	² 243
減価償却累計額	180	169
賃貸建物(純額)	86	74
賃貸土地	² 346	² 256
その他	³ 961	³ 1,151
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	7,565	7,361
固定資産合計	10,239	9,332
資産合計	31,361	31,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,777	4,169
短期借入金	2 1,090	2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 4,014	2 3,371
1年内償還予定の社債	460	120
未払金	787	887
未払法人税等	412	123
賞与引当金	380	408
その他	655	668
流動負債合計	11,577	10,849
固定負債		
社債	120	-
長期借入金	2 6,608	2 6,224
退職給付引当金	1,402	1,498
役員退職慰労引当金	423	474
関係会社事業損失引当金	2	2
負ののれん	654	327
資産除去債務	46	50
その他	103	44
固定負債合計	9,361	8,622
負債合計	20,938	19,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	5,420	6,589
自己株式	146	146
株主資本合計	10,229	11,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	353
為替換算調整勘定	125	128
その他の包括利益累計額合計	193	225
純資産合計	10,422	11,624
負債純資産合計	31,361	31,095

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,177	29,809
売上原価	11,201	11,523
売上総利益	17,976	18,286
販売費及び一般管理費	¹ 15,462	¹ 15,958
営業利益	2,513	2,328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	39
不動産賃貸料	36	28
為替差益	-	83
負ののれん償却額	360	327
その他	74	59
営業外収益合計	509	538
営業外費用		
支払利息	291	246
為替差損	118	-
その他	46	65
営業外費用合計	457	312
経常利益	2,565	2,554
特別利益		
投資有価証券売却益	1	37
受取補償金	2	-
特別利益合計	4	37
特別損失		
固定資産除売却損	² 47	² 889
減損損失	³ 302	³ 36
投資有価証券売却損	8	-
関係会社株式評価損	43	-
関係会社出資金評価損	45	-
店舗閉鎖損失	12	5
関係会社整理損	-	0
特別損失合計	459	931
税金等調整前当期純利益	2,110	1,660
法人税、住民税及び事業税	363	325
法人税等調整額	646	57
法人税等合計	1,009	268
少数株主損益調整前当期純利益	1,100	1,392
当期純利益	1,100	1,392

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,100	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	34
為替換算調整勘定	6	2
その他の包括利益合計	1 4	1 32
包括利益	1,096	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	1,424

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,571	1,571
当期末残高	1,571	1,571
資本剰余金		
当期首残高	3,384	3,384
当期末残高	3,384	3,384
利益剰余金		
当期首残高	4,503	5,420
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,100	1,392
連結範囲の変動	5	-
当期変動額合計	916	1,169
当期末残高	5,420	6,589
自己株式		
当期首残高	146	146
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
当期首残高	9,312	10,229
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,100	1,392
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	5	-
当期変動額合計	916	1,169
当期末残高	10,229	11,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	316	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	318	353
為替換算調整勘定		
当期首残高	105	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	125	128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	32
当期変動額合計	17	32
当期末残高	193	225
純資産合計		
当期首残高	9,523	10,422
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,100	1,392
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	32
当期変動額合計	898	1,201
当期末残高	10,422	11,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,110	1,660
減価償却費	437	489
減損損失	302	36
負ののれん償却額	360	327
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	121	94
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	28
受取利息及び受取配当金	37	39
支払利息	291	246
為替差損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	7	37
関係会社株式評価損	43	-
関係会社清算損益（ は益）	-	0
関係会社出資金評価損	45	-
固定資産除売却損益（ は益）	28	861
差入保証金償却額	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	841	27
たな卸資産の増減額（ は増加）	363	606
前渡金の増減額（ は増加）	28	1
仕入債務の増減額（ は減少）	542	391
未払金の増減額（ は減少）	97	97
未払又は未収消費税等の増減額	19	89
その他	57	149
小計	3,193	2,736
利息及び配当金の受取額	37	39
利息の支払額	291	242
法人税等の支払額	168	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	1,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	104	2
投資有価証券の売却による収入	22	71
出資金の回収による収入	0	-
子会社出資金の取得による支出	-	80
関係会社の整理による収入	-	6
固定資産の取得による支出	430	558
固定資産の売却による収入	38	181
敷金及び保証金の差入による支出	229	145
敷金及び保証金の回収による収入	631	468
保険積立金の積立による支出	84	82
その他	21	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	552	10
長期借入れによる収入	5,014	3,600
長期借入金の返済による支出	3,955	4,626
社債の償還による支出	868	460
割賦債務の返済による支出	62	36
リース債務の返済による支出	27	29
長期未払金の返済による支出	21	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	178	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,983	24
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,874	5,867
現金及び現金同等物の期末残高	5,867	5,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エステールベトナムCO.,LTD.

キンバレー株式会社

谷口ジュエル株式会社

サイゴンパールLTD.

サイゴンオプティカルCO.,LTD.

(2) 非連結子会社名

エステールホンコンLTD.

ライフタイムテクノロジーズLTD.

文昌白鳥珍珠有限公司

愛思徳(杭州)珠宝有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エステールホンコンLTD.

ライフタイムテクノロジーズLTD.

文昌白鳥珍珠有限公司

愛思徳(杭州)珠宝有限公司

九江宏威-艾斯特珠宝有限公司

ZODIAC JRD MKJ LTD.

(持分法を適用しない理由)

関連会社であるZODIAC JRD MKJ LTD. については、持分比率を20%未満に引き下げるための諸手続を行っております。また、当該会社との取引は僅少であり、人事、資金及び技術等の関係を有しておりません。以上の理由により、ZODIAC JRD MKJ LTD. を持分法の適用範囲から除外しております。

これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法

...時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品

...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	15～40年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

…定額法

賃貸建物

…定率法

なお、主な耐用年数は38～47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

負ののれんの償却

改正前の負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行なうこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2 担保資産

担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	500百万円	500百万円
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,161	802
建物及び構築物	94	1
土地	773	4
投資有価証券	67	17
敷金及び保証金(注)	966	863
賃貸建物	77	74
賃貸土地	322	256
計	3,963	2,508

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前連結会計年度628百万円、当連結会計年度590百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	380百万円	290百万円
一年内返済予定の長期借入金	3,100	2,646
長期借入金	5,580	5,537
計	9,061	8,474

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	36百万円	30百万円
その他(出資金)	35	115

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	6,629百万円	6,568百万円
賞与引当金繰入額	374	403
役員退職慰労引当金繰入額	57	55
支払家賃	3,368	3,461
貸倒引当金戻入額	6	0

2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物 102百万円
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品 8
その他(有形固定資産)	1	土地 667
無形固定資産	0	無形固定資産 3
賃貸建物	4	賃貸建物 3
賃貸土地	2	賃貸土地 65
その他	19	その他 37
計	47	計 889

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	金額(百万円)
北海道地区	店舗	5
東北・北陸地区	店舗	8
関東地区	店舗	18
	遊休土地	222
中部・東海地区	店舗	6
近畿地区	店舗	28
中国・四国地区	店舗	4
九州・沖縄地区	店舗	8
合計		302

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
建物及び構築物	58
工具、器具及び備品	15
その他の有形固定資産	0
土地	130
敷金及び保証金	3
賃貸土地	92
投資その他の資産	2
合計	302

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

また、遊休土地の一部について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については路線価等の指標により算定し、また、店舗資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	金額(百万円)
北海道地区	店舗	2
関東地区	店舗	7
中部・東海地区	店舗	3
	事務所	7
中国・四国地区	店舗	11
九州・沖縄地区	店舗	3
合計		36

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
建物及び構築物	28
工具、器具及び備品	7
投資その他の資産	0
合計	36

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

また、除却を予定している事務所の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49百万円	87百万円
組替調整額	8	37
計	40	50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	2
税効果調整前合計	47	47
税効果額	42	15
その他の包括利益合計	4	32

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	40百万円	50百万円
税効果額	42	15
税効果調整後	1	34
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	6	2
税効果額	-	-
税効果調整後	6	2
その他の包括利益合計		
税効果調整前	47	47
税効果額	42	15
税効果調整後	4	32

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式(注)	302,485	150	-	302,635
合計	302,485	150	-	302,635

(注)自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	302,635	248	-	302,883
合計	302,635	248	-	302,883

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得248株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,167百万円	6,191百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300	300
現金及び現金同等物	5,867	5,891

2 新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5百万円	3百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具及 び備品」</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	59	55	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0	合計	65	60	5	1年内	1年超	合計	5百万円	-百万円	5百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏し いため注記を省略しております。</p>
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																				
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	59	55	4																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0																				
合計	65	60	5																				
1年内	1年超	合計																					
5百万円	-百万円	5百万円																					

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,167	6,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,649	2,649	-
(3) 投資有価証券	906	906	-
(4) 関係会社株式	26	44	17
(5) 敷金及び保証金	548	527	21
資産計	10,298	10,295	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,777	3,777	-
(2) 短期借入金	1,090	1,088	1
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,014	4,027	13
(4) 1年内償還予定の社債	460	461	1
(5) 未払金	787	787	-
(6) 未払法人税等	412	412	-
(7) 社債	120	121	1
(8) 長期借入金	6,608	6,676	68
負債計	17,270	17,352	82

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	17
敷金及び保証金（*2）	4,329

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券6百万円及び関係会社株式10百万円であります。

（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,649	-	-	-
敷金及び保証金	102	312	126	0
合計	8,919	312	126	0

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,090	-	-	-	-	-
社債	460	120	-	-	-	-
長期借入金	4,014	2,716	2,154	1,252	483	-
合計	5,564	2,836	2,154	1,252	483	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,191	6,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,621	2,621	-
(3) 投資有価証券	924	924	-
(4) 関係会社株式	26	42	16
(5) 敷金及び保証金	435	426	8
資産計	10,199	10,207	7
(1) 支払手形及び買掛金	4,169	4,169	-
(2) 短期借入金	1,100	1,098	1
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,371	3,379	8
(4) 1年内償還予定の社債	120	120	0
(5) 未払金	887	887	-
(6) 未払法人税等	123	123	-
(7) 長期借入金	6,224	6,266	41
負債計	15,996	16,046	49

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価額がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	12
敷金及び保証金（*2）	4,124

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券8百万円及び関係会社株式4百万円であります。

（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,621	-	-	-
敷金及び保証金	85	257	86	5
合計	8,899	257	86	5

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,100	-	-	-	-	-
社債	120	-	-	-	-	-
長期借入金	3,371	2,861	1,948	1,070	344	-
合計	4,591	2,861	1,948	1,070	344	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	258	783	525
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	258	783	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	142	112	29
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	9	0
小計	153	122	30
合計	411	906	495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	282	837	554
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	292	848	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	87	75	11
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	87	75	11
合計	380	924	543

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	22	1	8

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	71	37	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 （百万円）	契約額のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,406	4,168	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 （百万円）	契約額のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,688	3,654	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> </table> <p>上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が88百万円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.988%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年の定額法により償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,515	未認識数理計算上の差異	112	退職給付引当金	1,402	勤務費用	91	利息費用	16	数理計算上の差異費用処理額	89	退職給付費用	197	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	0.988%			数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>上記の外に確定拠出年金制度による拠出額が92百万円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.564%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度から3年の定額法により償却</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,582	未認識数理計算上の差異	84	退職給付引当金	1,498	勤務費用	103	利息費用	14	数理計算上の差異費用処理額	72	退職給付費用	190	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	0.564%			数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却		
退職給付債務	1,515																																																				
未認識数理計算上の差異	112																																																				
退職給付引当金	1,402																																																				
勤務費用	91																																																				
利息費用	16																																																				
数理計算上の差異費用処理額	89																																																				
退職給付費用	197																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	0.988%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却																																																				
退職給付債務	1,582																																																				
未認識数理計算上の差異	84																																																				
退職給付引当金	1,498																																																				
勤務費用	103																																																				
利息費用	14																																																				
数理計算上の差異費用処理額	72																																																				
退職給付費用	190																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	0.564%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年の定額法により償却																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td> 未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td> 土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td> 子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> 修正</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	47 百万円	賞与引当金	144	未払事業税	17	未払費用及び未払金	20	役員退職慰労引当金	150	退職給付引当金	497	ゴルフ会員権評価損	5	関係会社株式評価損	3	関係会社出資金評価損	16	投資有価証券評価損	38	減損損失	561	土地評価差額	10	繰越欠損金	36	資産除去債務	15	その他	8	繰延税金資産小計	1,574	評価性引当額	805	繰延税金資産合計	768	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	170	買換資産圧縮積立金	23	その他	3	繰延税金負債合計	197	繰延税金資産の純額	571	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	7.7	評価性引当金	3.7	負ののれん償却額	7.3	子会社税率差異	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.3	修正		その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td> 未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td> 子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	41 百万円	賞与引当金	155	未払事業税	13	未払費用及び未払金	33	役員退職慰労引当金	168	退職給付引当金	532	関係会社株式評価損	3	関係会社出資金評価損	18	投資有価証券評価損	38	減損損失	299	資産除去債務	17	その他	5	繰延税金資産小計	1,328	評価性引当額	506	繰延税金資産合計	821	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	186	買換資産圧縮積立金	20	その他	1	繰延税金負債合計	208	繰延税金資産の純額	613	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	9.8	評価性引当金	18.9	負ののれん償却額	7.8	子会社税率差異	3.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%
繰延税金資産																																																																																																																																							
たな卸資産	47 百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	144																																																																																																																																						
未払事業税	17																																																																																																																																						
未払費用及び未払金	20																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	150																																																																																																																																						
退職給付引当金	497																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	3																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	16																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	38																																																																																																																																						
減損損失	561																																																																																																																																						
土地評価差額	10																																																																																																																																						
繰越欠損金	36																																																																																																																																						
資産除去債務	15																																																																																																																																						
その他	8																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,574																																																																																																																																						
評価性引当額	805																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	768																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	170																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	23																																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	197																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	571																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																						
住民税均等割	7.7																																																																																																																																						
評価性引当金	3.7																																																																																																																																						
負ののれん償却額	7.3																																																																																																																																						
子会社税率差異	0.9																																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.3																																																																																																																																						
修正																																																																																																																																							
その他	0.5																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
たな卸資産	41 百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	155																																																																																																																																						
未払事業税	13																																																																																																																																						
未払費用及び未払金	33																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	168																																																																																																																																						
退職給付引当金	532																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	3																																																																																																																																						
関係会社出資金評価損	18																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	38																																																																																																																																						
減損損失	299																																																																																																																																						
資産除去債務	17																																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,328																																																																																																																																						
評価性引当額	506																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	821																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	186																																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	20																																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	208																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	613																																																																																																																																						
法定実効税率	38.0%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																						
住民税均等割	9.8																																																																																																																																						
評価性引当金	18.9																																																																																																																																						
負ののれん償却額	7.8																																																																																																																																						
子会社税率差異	3.8																																																																																																																																						
その他	1.4																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	39	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	15	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	9	
期末残高	46	

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	46	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	9	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	4	
期末残高	50	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は7百万円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,131	281	850	779

- (注) 1. 連結貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の減損損失(222百万円)及び売却(45百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用テナントビル、賃貸マンション及び遊休不動産等(いずれも土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円の利益(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は328百万円の損失であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
850	472	378	436

- (注) 1. 連結貸借対照表の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(467百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,642	1,535	29,177	-	29,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,642	1,535	29,177	-	29,177
セグメント利益	2,459	37	2,496	16	2,513
セグメント資産	30,723	712	31,435	73	31,361
その他の項目					
減価償却費	391	46	437	-	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	70	565	-	565

(注)1. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額73百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
減損損失	258	43	302	-	302

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における減損損失は、36百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計		
当期償却額	360	-	360	-	360
当期末残高	654	-	654	-	654

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額は327百万円であり、当期末未償却残高は327百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	934円22銭	1,041円92銭
1株当たり当期純利益	98円67銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	124円81銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,100	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,100	1,392
期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,422	11,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,422	11,624
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成25年1月31日に東京地方裁判所に対して民事再生手続の申立を行った株式会社ブルームインターナショナルの事業譲渡等再編に関連して、同社及び同社の関係会社(以下、ブルームグループといいます。)のオリジナルアクセサリーの企画・販売事業を承継することとし、平成25年5月8日に吸収分割により事業承継した株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの全株式を取得し、子会社化しました。

1. 取得の目的

ブルームグループは、百貨店、ファッションビル等を中心にオリジナルアクセサリーを販売し、その取扱いブランドは、ファッション感度の高い20代、30代の女性を中心に根強い支持を得ております。

当社グループにおいては、ブルームグループのオリジナルアクセサリーにおける商品企画力が、当社の貴石・貴金属を素材とした宝飾品の製造における強みとの補完性が強くありながら、販売形態や商品セグメントにおいては競合関係にないという利点があります。当社は、既存の経営資源をコアに事業領域を拡大し、また、ブルームグループの商品企画力における強みを取り込むことにより、当社グループの企業価値の増大が図れるものと判断し、子会社化することといたしました。

2. 株式取得対象会社の名称、事業内容、規模及び株式取得の相手会社の名称

(1)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルームニー	
事業内容	オリジナルアクセサリーの販売	
規模 (承継した事業の直前事業年度における売上高)	平成25年2月期	4,202百万円
株式取得の相手会社の名称	株式会社ビー・21 (旧名称：株式会社ブルームニー)	

(2)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルーミング	
事業内容	オリジナルアクセサリーの販売	
規模 (承継した事業の直前事業年度における売上高)	平成25年2月期	688百万円
株式取得の相手会社の名称	株式会社ビー・ミング (旧名称：株式会社ブルーミング)	

(3)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルーム・アウトレット	
事業内容	オリジナルアクセサリーの販売	
規模 (承継した事業の直前事業年度における売上高)	平成25年2月期	225百万円
株式取得の相手会社の名称	株式会社ビー・アウトレット (旧名称：株式会社ブルーム・アウトレット)	

3. 株式取得の時期

平成25年5月8日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルームニー
取得した株式の数	200株
取得価額	478百万円
取得後の持分比率	100%

(2)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルミング
取得した株式の数	200株
取得価額	387百万円
取得後の持分比率	100%

(3)

株式取得対象会社の名称	株式会社ブルーム・アウトレット
取得した株式の数	200株
取得価額	106百万円
取得後の持分比率	100%

(注) 1. 支払資金は、全て自己資金であります。

2. 上記の取得価額の外、本件株式取得に係るアドバイザー費用、報酬その他の費用の総額は14百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
A s - m e エステール 株式会社	第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年5月29日	70 (70)	-	1.39	無担保	平成24年4月27日
A s - m e エステール 株式会社	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年9月28日	70 (70)	-	1.28	無担保	平成24年9月28日
A s - m e エステール 株式会社	第9回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月28日	100 (100)	-	1.12	無担保	平成25年3月28日
A s - m e エステール 株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年6月30日	150 (100)	50 (50)	1.76	無担保	平成25年6月28日
A s - m e エステール 株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年9月30日	150 (100)	50 (50)	1.43	無担保	平成25年9月30日
キンバレー 株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	40 (20)	20 (20)	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	580 (460)	120 (120)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090	1,100	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,014	3,371	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	17	2.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,608	6,224	2.02	平成26年4月～ 平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	6	2.46	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	36	16	3.00	-
設備未払金(1年超)	27	10	3.00	平成26年4月～ 平成28年1月25日
その他の未払金(1年以内返済)	21	-	-	-
計	11,847	10,747	1.95	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,861	1,948	1,070	344
リース債務	2	1	1	0
設備未払金	7	2	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,728	14,377	22,219	29,809
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	316	1,046	1,149	1,660
四半期(当期)純利益金額(百万円)	197	646	950	1,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.70	57.95	85.22	124.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.70	40.25	27.27	39.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004	6,002
売掛金	4 3,184	4 3,118
商品及び製品	2 8,408	2 8,760
仕掛品	2 228	2 260
原材料及び貯蔵品	2 2,563	2 2,506
前渡金	131	243
前払費用	33	39
繰延税金資産	214	233
関係会社短期貸付金	75	45
その他	115	115
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	20,958	21,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,594	2 2,476
減価償却累計額	1 1,859	1 1,602
建物(純額)	734	873
構築物	2	-
減価償却累計額	2	-
構築物(純額)	0	-
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,249	2,301
減価償却累計額	1 1,957	1 1,947
工具、器具及び備品(純額)	291	353
土地	2 849	2 50
リース資産	101	104
減価償却累計額	67	88
リース資産(純額)	33	16
有形固定資産合計	1,910	1,293
無形固定資産		
商標権	4	1
ソフトウェア	357	279
ソフトウェア仮勘定	1	0
電話加入権	47	46
リース資産	11	6
その他	0	0
無形固定資産合計	423	334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 913	2 932
関係会社株式	63	57
出資金	0	0
関係会社出資金	507	587
長期前払費用	60	58
繰延税金資産	345	358
敷金及び保証金	2 4,669	2 4,362
保険積立金	787	870
会員権	4	4
賃貸建物	2 266	2 243
減価償却累計額	180	169
賃貸建物(純額)	86	74
賃貸土地	2 346	2 256
その他	32	30
貸倒引当金	2	1
投資損失引当金	47	47
投資その他の資産合計	7,769	7,544
固定資産合計	10,102	9,172
資産合計	31,061	30,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,685	3,215
買掛金	1,252	920
短期借入金	2 980	2 990
1年内返済予定の長期借入金	2 3,966	2 3,326
1年内償還予定の社債	440	100
未払金	803	971
未払費用	177	15
未払法人税等	400	76
預り金	123	125
賞与引当金	380	408
その他	221	309
流動負債合計	11,431	10,460
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 6,502	2 6,163
退職給付引当金	1,395	1,491
役員退職慰労引当金	423	474
関係会社事業損失引当金	28	45
資産除去債務	38	41
負ののれん	654	327
その他	40	16
固定負債合計	9,183	8,560
負債合計	20,615	19,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	4,450	5,446
利益剰余金合計	5,317	6,312
自己株式	146	146
株主資本合計	10,127	11,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	353
評価・換算差額等合計	318	353
純資産合計	10,446	11,475
負債純資産合計	31,061	30,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,680	28,217
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,149	8,408
当期商品仕入高	6,936	7,591
当期製品製造原価	3,578	4,279
合計	19,664	20,279
他勘定振替高	5 8	5 10
商品及び製品期末たな卸高	8,408	8,760
商品及び製品売上原価	11,246	11,508
売上総利益	16,434	16,709
販売費及び一般管理費	2 14,186	2 14,717
営業利益	2,247	1,992
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1 76	1 216
為替差益	4	-
不動産賃貸料	46	37
負ののれん償却額	360	327
その他	81	66
営業外収益合計	1 571	1 651
営業外費用		
支払利息	266	233
為替差損	-	18
減価償却費	4	4
その他	54	61
営業外費用合計	325	317
経常利益	2,492	2,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1	37
受取補償金	2	-
特別利益合計	4	37
特別損失		
固定資産売却損	3 7	3 790
固定資産除却損	4 28	4 82
店舗閉鎖損失	8	5
投資有価証券売却損	8	-
関係会社株式評価損	43	-
関係会社出資金評価損	45	-
減損損失	6 258	6 29
関係会社事業損失引当金繰入額	18	16
特別損失合計	419	925
税引前当期純利益	2,076	1,437
法人税、住民税及び事業税	350	268
法人税等調整額	629	47
法人税等合計	979	220
当期純利益	1,097	1,217

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,714	74.2	3,236	75.1
労務費		290	7.9	286	6.6
経費		58	1.6	70	1.6
外注加工費		597	16.3	717	16.7
当期総製造費用		3,660	100.0	4,310	100.0
期首仕掛品たな卸高		146		228	
合計		3,807		4,539	
期末仕掛品たな卸高		228		260	
当期製品製造原価		3,578		4,279	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,571	1,571
当期末残高	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,493	1,493
当期末残高	1,493	1,493
その他資本剰余金		
当期首残高	1,890	1,890
当期末残高	1,890	1,890
資本剰余金合計		
当期首残高	3,384	3,384
当期末残高	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129	129
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	41	38
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	38	36
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,527	4,450
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	1
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,097	1,217
当期変動額合計	922	996
当期末残高	4,450	5,446
利益剰余金合計		
当期首残高	4,398	5,317
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,097	1,217
当期変動額合計	919	994
当期末残高	5,317	6,312
自己株式		
当期首残高	146	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
当期首残高	9,208	10,127
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,097	1,217
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	918	994
当期末残高	10,127	11,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	316	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	1	34
当期末残高	318	353
純資産合計		
当期首残高	9,525	10,446
当期変動額		
剰余金の配当	178	223
当期純利益	1,097	1,217
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	34
当期変動額合計	920	1,029
当期末残高	10,446	11,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	15～40年
機械装置	7年
工具・器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

(5) 賃貸建物.....定率法

なお、主な耐用年数は38年～47年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(2) 負ののれんの償却

改正前の負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	500百万円	500百万円
仕掛品並びに原材料及び貯蔵品	1,161	802
建物	94	1
土地	773	4
投資有価証券	67	17
敷金及び保証金(注)	966	863
賃貸建物	77	74
賃貸土地	322	256
計	3,963	2,508

(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金(前事業年度628百万円、当事業年度590百万円)が含まれております。

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	380百万円	290百万円
一年内返済予定の長期借入金	3,100	2,646
長期借入金	5,580	5,537
計	9,061	8,474

3 偶発債務

連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キンバレー株式会社	60百万円	-百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	628百万円	604百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
--	---	---

受取配当金 41百万円 受取配当金 178百万円

なお、上記以外に関係会社との取引によるものが営業外収益に（前事業年度20百万円、当事業年度20百万円）含まれております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.3%、当事業年度90.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.7%、当事業年度9.1%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
--	---	---

給与手当 6,014百万円 5,973百万円

賞与引当金繰入額 374 403

法定福利費 899 904

役員退職慰労引当金繰入額 57 55

支払家賃 3,067 3,178

減価償却費 347 394

貸倒引当金戻入額 1 0

3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
--	---	---

賃貸建物 4百万円 建物 53百万円

賃貸土地 2 土地 667

その他 0 賃貸建物 3

賃貸土地 65

計 7 計 790

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
--	---	---

建物 12百万円 建物 45百万円

工具・器具及び備品 3 工具・器具及び備品 7

電話加入権 0 ソフトウエア 3

その他 13 長期前払費用 8

その他 17

計 28 計 82

5 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2百万円	4百万円
交際接待費	2	4
その他(営業外費用)	3	2
計	8	10

6 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	金額(百万円)
東北・北陸地区	店舗	8
関東地区	店舗	11
	遊休土地	222
中部・東海地区	店舗	6
近畿地区	店舗	5
中国・四国地区	店舗	4
合計		258

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
建物	24
工具・器具及び備品	11
土地	130
賃貸土地	92
長期前払費用	0
合計	258

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。

また、遊休土地の一部について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については路線価等の指標により算定し、また、店舗資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

場所	用途	金額（百万円）
北海道地区	店舗	2
関東地区	店舗	1
中部・東海地区	店舗	3
	事務所	7
中国・四国地区	店舗	11
九州・沖縄地区	店舗	3
合計		29

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物	22
工具・器具及び備品	6
長期前払費用	0
合計	29

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。

また、除却を予定している事務所の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	302,485	150	-	302,635
合計	302,485	150	-	302,635

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得150株であります。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	302,635	248	-	302,883
合計	302,635	248	-	302,883

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得248株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																															
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	4	3	0	ソフトウェア	5	5	0	合計	10	9	1	未経過リース料期末残高相当額		合計	1年内	1年超		1百万円	-	1百万円	支払リース料	5百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
工具・器具及び備品	4	3	0																													
ソフトウェア	5	5	0																													
合計	10	9	1																													
未経過リース料期末残高相当額		合計																														
1年内	1年超																															
1百万円	-	1百万円																														
支払リース料	5百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																															
減価償却費相当額	5百万円																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	44	17

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	37

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	42	16

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td>34 百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>144</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>17</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td>150</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>496</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td>9</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td>16</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td>38</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金</td><td>18</td></tr> <tr><td> 関係会社事業損失引当金</td><td>10</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>551</td></tr> <tr><td> 土地評価差額</td><td>10</td></tr> <tr><td> 未払費用及び未払金</td><td>20</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td>13</td></tr> <tr><td> その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>170</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td>23</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>559</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	34 百万円	賞与引当金	144	未払事業税	17	役員退職慰労引当金	150	退職給付引当金	496	ゴルフ会員権評価損	5	関係会社株式評価損	9	関係会社出資金評価損	16	投資有価証券評価損	38	投資損失引当金	18	関係会社事業損失引当金	10	減損損失	551	土地評価差額	10	未払費用及び未払金	20	資産除去債務	13	その他	9	繰延税金資産小計	1,547	評価性引当額	790	繰延税金資産合計	757	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	170	買換資産圧縮積立金	23	その他	3	繰延税金負債合計	197	繰延税金資産の純額	559	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>155</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>11</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td>168</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>530</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td>9</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td>18</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td>38</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金</td><td>16</td></tr> <tr><td> 関係会社事業損失引当金</td><td>16</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>291</td></tr> <tr><td> 未払費用及び未払金</td><td>33</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td>14</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>800</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>186</td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td>20</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>592</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27 百万円	賞与引当金	155	未払事業税	11	役員退職慰労引当金	168	退職給付引当金	530	関係会社株式評価損	9	関係会社出資金評価損	18	投資有価証券評価損	38	投資損失引当金	16	関係会社事業損失引当金	16	減損損失	291	未払費用及び未払金	33	資産除去債務	14	その他	3	繰延税金資産小計	1,334	評価性引当額	534	繰延税金資産合計	800	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	186	買換資産圧縮積立金	20	その他	1	繰延税金負債合計	208	繰延税金資産の純額	592
繰延税金資産																																																																																																					
たな卸資産	34 百万円																																																																																																				
賞与引当金	144																																																																																																				
未払事業税	17																																																																																																				
役員退職慰労引当金	150																																																																																																				
退職給付引当金	496																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5																																																																																																				
関係会社株式評価損	9																																																																																																				
関係会社出資金評価損	16																																																																																																				
投資有価証券評価損	38																																																																																																				
投資損失引当金	18																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	10																																																																																																				
減損損失	551																																																																																																				
土地評価差額	10																																																																																																				
未払費用及び未払金	20																																																																																																				
資産除去債務	13																																																																																																				
その他	9																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,547																																																																																																				
評価性引当額	790																																																																																																				
繰延税金資産合計	757																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	170																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	23																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
繰延税金負債合計	197																																																																																																				
繰延税金資産の純額	559																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
たな卸資産	27 百万円																																																																																																				
賞与引当金	155																																																																																																				
未払事業税	11																																																																																																				
役員退職慰労引当金	168																																																																																																				
退職給付引当金	530																																																																																																				
関係会社株式評価損	9																																																																																																				
関係会社出資金評価損	18																																																																																																				
投資有価証券評価損	38																																																																																																				
投資損失引当金	16																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	16																																																																																																				
減損損失	291																																																																																																				
未払費用及び未払金	33																																																																																																				
資産除去債務	14																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,334																																																																																																				
評価性引当額	534																																																																																																				
繰延税金資産合計	800																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	186																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	20																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
繰延税金負債合計	208																																																																																																				
繰延税金資産の純額	592																																																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td>7.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td>3.1</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td>7.4</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>4.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	7.7	評価性引当金	3.1	負ののれん償却額	7.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td>11.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td>19.0</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td>9.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	11.1	評価性引当金	19.0	負ののれん償却額	9.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																				
住民税均等割	7.7																																																																																																				
評価性引当金	3.1																																																																																																				
負ののれん償却額	7.4																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																				
法定実効税率	38.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																																																																				
住民税均等割	11.1																																																																																																				
評価性引当金	19.0																																																																																																				
負ののれん償却額	9.1																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	35	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	9	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	6	
期末残高	<u>38</u>	

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	38	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	7	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	4	
期末残高	<u>41</u>	

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	936円32銭	1,028円58銭
1株当たり当期純利益	98円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	109円14銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,097	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,097	1,217
期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	GOLDFINE MANUFACTURERS COMPANY LIMITED	537
		株式会社商工組合中央金庫	135
		株式会社ナガホリ	47
		株式会社東日本銀行	44
		株式会社大垣共立銀行	33
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25
		イオン九州株式会社	23
		株式会社名古屋銀行	15
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	12
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12
		その他 8 銘柄	32
計		13,640,183	921

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 1 銘柄	9,955,469	10
計		9,955,469	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,594	438	556	2,476	1,602	170 (22)	873
構築物	2	-	2	-	-	0	-
機械及び装置	6	-	-	6	6	0	0
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	2,249	203	151	2,301	1,947	133 (6)	353
土地	849	-	799	50	-	-	50
リース資産	101	3	-	104	88	20	16
有形固定資産計	5,805	644	1,510	4,939	3,645	324 (29)	1,293
無形固定資産							
商標権	43	-	-	43	41	3	1
ソフトウェア	501	26	5	523	243	101	279
ソフトウェア仮勘定	1	0	1	0	-	-	0
電話加入権	47	-	0	46	-	-	46
リース資産	27	-	-	27	21	5	6
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	621	27	8	640	306	110	334
長期前払費用	149	29	9	169	110	23 (0)	58
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の当期増加額の主なものは、店舗の出店及び改装による取得であり、当期減少額の主なものは店舗の退店及び改装による除却であります。また、土地の減少は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	-	3	3
投資損失引当金	47	-	-	-	47
関係会社事業損失引当金	28	16	-	-	45
賞与引当金	380	408	380	-	408
役員退職慰労引当金	423	55	4	-	474

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金の種類	
当座預金	5,113
普通預金	267
通知預金	20
定期預金	550
振替貯金	6
別段預金	0
外貨普通預金	0
小計	5,957
合計	6,002

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エステールベトナムCO.,LTD.	585
株式会社セディナ	426
イオンリテール株式会社	352
株式会社オリエントコーポレーション	338
株式会社アプラス	176
その他	1,238
合計	3,118

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
3,184	29,628	29,695	3,118	90.5	38.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
指輪（リング）	3,459
ネックレス・ブレスレット	3,583
ピアス・イヤリング	988
アクセサリ他	729
合計	8,760

ニ．仕掛品

区分	金額（百万円）
中間加工品	140
リング空枠	15
ペンダント空枠	46
チェーン	32
部品他	24
合計	260

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
地金	8
ルース（裸石）	2,428
小計	2,437
貯蔵品	
商品ケース・手提げ袋	43
その他の店頭備品及び切手・収入印紙等	25
小計	69
合計	2,506

へ．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
店舗 敷金・保証金	4,259
その他 "	102
合計	4,362

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社柏圭	399
東京貴宝株式会社	370
有限会社エヌジェー	294
株式会社ムラオ	244
株式会社ナガホリ	217
その他	1,689
合計	3,215

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4月	873
5月	749
6月	703
7月	409
8月	478
合計	3,215

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東京貴宝株式会社	96
株式会社柏圭	95
株式会社エヌジェー	86
株式会社ナガホリ	44
株式会社アイランド・ジェム	38
その他	559
合計	920

八．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	740
株式会社商工組合中央金庫	705
株式会社三菱東京UFJ銀行	513
株式会社東日本銀行	285
株式会社りそな銀行	155
その他	927
合計	3,326

二．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,904
株式会社商工組合中央金庫	1,304
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,101
株式会社東日本銀行	613
株式会社りそな銀行	333
その他	905
合計	6,163

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成25年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 1. 優待券(2千円お買物券)の贈呈 500株以上 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 5枚 10,000株以上 10枚 2. 商品の贈呈 1,000株以上 10,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 訂正有価証券報告書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年5月28日関東財務局長に提出

(5) 訂正有価証券報告書に係る確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年6月5日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月8日に株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの全株式を取得し、子会社化した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月8日に株式会社ブルーム二一、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットの全株式を取得し、子会社化した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。